

国際化学肥料ニュース (2017年8月)

肥料業界の2017年8月動態

- * 7月28日、インドとロシアのUralkali社は2017～2018年度の塩化加里輸入基本契約を締結した。CFR価格240ドル/トン、前期より13ドル/トンの値上げとなる。ほかの加里メーカーも追従して8月中に同じ価格で基本契約を締結することになる。
- * 中国の加里産業が転換点に立っている。2016年、国内産加里肥料が需要量の50%超を満たしているが、塩化加里の国際市況の低迷により価格低下の影響で、中国資源型加里メーカー70社のうち24社が赤字を計上した。また、2017年に入って、最大の塩湖グループも半期とは言え初めて赤字を出した。多くの零細加里メーカーが採算を取れず休業せざるを得ない。採算が悪化した最大の理由は、資源税の高騰である。2007年までに塩化加里の資源税が45人民元/トンであったが、2008～2016年6月までが135人民元/トンに上がり、2016年7月1日からはさらに上がって、152人民元(約22.5ドル)/トンになった。
- * 8月4日、イスラエルのICL社とヨルダンのAPC社も中国と2017年塩化加里輸入基本契約を締結した。供給量302.5万トン、CFR価格230ドル/トンである。これにより中国は塩化加里大手メーカー5社から計506万トン塩化加里の輸入することになる。2016年の輸入量513万トンより若干減少する。
- * イスラエルICL社はインドと2017～2018年度の塩化加里輸入基本契約を締結した。供給量75万トン、CFR価格240ドル/トンで、7月末ロシアのUralkali社とインド側が締結した塩化加里の輸入基本契約と同じ価格である。
- * ベラルーシのBPC社、ヨルダンのAPC社がそれぞれインドと2017～2018年度の塩化加里輸入基本契約を締結した。CFR価格240ドル/トンで、ほかの塩化加里大手メーカーと同じである。未契約はドイツのK+S社1社だけである。
- * 8月に入ってから尿素の国際市況が回復傾向にある。7月上旬に比べ、すでに10ドル/トンほど値上げされた。その原因はインドの7月20日開札された尿素の入札で、44.5万トンの購入量がイランと中東の廉価尿素を一掃したことである。また、ブラジルなど南米の尿素需要も好調でエジプトとヨーロッパ尿素が大量に輸出され、在庫が少なくな

ったこともある。8月中旬現在、エジプトの9月供給できる尿素が5万トンしかないといわれる。

インドは9～10月の尿素を確保するため、8月中旬（9月1日に入札を公表した）に再度尿素入札を行う予定である。従って、尿素のタイト状態は9月末まで続く可能性がある。

- * 中国税関統計によれば、7月の肥料輸出量254万トン、そのうち尿素33万トン、DAP82万トン。2017年1～7月の肥料輸出量が3.0%減の1453万トン、金額が6.7%減の33.87億ドル。そのうち尿素が46.7%減の308万トン、DAPが15.0%増の309万トン、硫酸加里が25%減の1.13万トン、NPK化成肥料が46%増の7500トン。

一方、7月の肥料輸入量が56万トン、そのうち塩化加里42万トン、NPK化成肥料12万トン。2017年1～7月の塩化加里輸入量が19.9%増の434万トン、NPK化成肥料が14.9%減の68万トン。

- * 中国の大手化学肥料メーカーの収益性が大幅に改善した。上場している23社は今年上半期の純利益が合計12.15億人民元（約1億8550万ドル）、昨年同期の赤字6.49億人民元（約1億ドル）から脱出し、近年最大級の黒字を計上した。その原因は中国政府が行った環境汚染検査で、設備と技術の劣る中小肥料メーカーが生産停止に追い込まれ、品不足で中国国内の化学肥料価格、特に尿素やMAP、DAPの価格が急騰したためである。

大手各社の営業業績

- * ノルウェーのYara社は第2四半期の業績を公表した。営業収入が9.3%減の234.71億クローネ（約30.6億ドル）、EBITDA（税引き前利益）が27%減の28.73億クローネ（約3.6億ドル）。減収減益の原因は化学肥料の価格低迷である。主力の化学肥料部門では、尿素販売量が3.3%減の125.9万トン、硝安販売量が6.9%減の136万トン、化成肥料販売量が24.1%増の136.2万トンなど、化学肥料全体の販売量が3.1%減の670.7万トン。
- * アメリカCF Industry社は第2四半期の業績を公表した。製品販売量500万トン、化学肥料製品の内訳はアンモニア86万トン、尿素51万トン、硝安16.6万トン、化成肥料9.1万トン、UAN（尿素硝安液肥）46.9万トンなど。ただし、原料天然ガスの価格高騰と製品価格低迷の影響を受け、売上高が0.9%減の11.24億ドル、純利益が93.2%減の300万ドルしかない。

- * アメリカの Mosaic 社は第 2 四半期の業績を公表した。りん安などりん酸肥料生産量 250 万トン、販売量 260 万トン、加里肥料生産量 230 万トン、販売量 220 万トン、売上高が 5.9%増の 18 億ドル、純利益が昨年同期の赤字 1000 万ドルから 9700 万ドルの黒字に回復した。
- * アメリカ最大の加里メーカー Intrepid Potash 社は第 2 四半期の業績を発表した。塩化加里販売量が 38.7%減の 9.4 万トン、売上高が 15.3%減の 4391 万ドル、純利益が 593.5 万ドルの赤字である。
- * カナダの Agrium 社は第 2 四半期の業績を公表した。売上高が 4%減の 63 億 1900 万ドル、純利益が 1.2%減の 5 億 5700 万ドル。窒素肥料販売量が 1.1%増の 118.1 万トン、加里肥料販売量が 2.4%増の 71.4 万トン、りん酸肥料販売量が 8.5%減の 27.9 万トン。売上高と純利益が減少した理由は、窒素肥料とりん酸肥料の価格下落である。
また、Agrium 社の CEO Chuck Magro 氏は Agrium 社と PotashCorp 社との合併は今年 7~9 月に完了するだろうと述べた。
- * ロシアの PhosAgro 社は第 2 四半期の業績を公表した。りん酸肥料生産量が 20%増の 165 万トン、販売量も 13%増の 160 万トン、窒素肥料生産量が 40 万トン、販売量が 22%増の 43 万トン。
- * イスラエル ICL 社は第 2 四半期の業績を公表した。売上高が 4.4%減の 13.2 億ドル、純利益が 53%減の 5700 万ドル。各部門の内訳は、加里肥料生産量が 9.6%減の 123 万トン、販売量が 0.9%増の 113 万トン。りん酸肥料生産量が 18.3%減の 47.9 万トン、販売量が 19.1%減の 57.7 万トン。加里と苦土肥料の売上高が 5%増の 3.14 億ドル、りん酸肥料の売上高が 17.2%減の 2.64 億ドル、養液栽培用肥料など特殊肥料売上高が 1.9 億ドル。
- * ドイツ K+S 社は第 2 四半期の業績を公表した。塩化加里販売量が 71 万トン、養液栽培用肥料など特殊肥料販売量が 64 万トン、売上高が 1.4%増の 7.42 億ユーロ、その内主力部門の加里と苦土肥料の売上高が 4%増の 3.871 億ユーロ。但し、純利益が 5%減の 2.554 億ユーロ。今年 5 月から稼働したカナダ Saskatchewan 州の Bethune 鉱山はすでに 7 月から出荷が始め、今年末には予定される 200 万トン塩化加里の生産能力が達成できる見通しである。
- * ロシア Uralkali 社は今年上半期の業績を公表した。加里肥料生産量が 18%増の 600 万トン、販売量が 35%増の 660 万トン、その内輸出力 540 万トン。売上高が 29%増の

13.9 億ドル、純利益が 52%減の 4.51 億ドル。純利益減の理由はルーブルの為替レートが悪化したためである。

肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

- * 8 月 28 日、ドイツの ThyssenKrupp AG 社は東南アジアのブルネイ国営化学肥料社から新規アンモニアと尿素工場の建設に関する正式注文書を獲得したと発表した。この化学肥料工場の生産能力はアンモニア 2,200 トン/日、尿素 3,900 トン/日、投資額が非公開で、2021 年完成する予定である。

ブルネイは石油と天然ガスの埋蔵量が豊富で、世界最裕福の国の一つともいわれる。近年、資源枯渇に備え、石油化学工業に力を入れている。今回の世界最大級の尿素工場を建設するのもその一環である。

- * ナイジェリア新聞の報道によれば、8 月 30 日ナイジェリアエド州 (Edo State) にある化成肥料工場が完成し、稼動し始めた。当該工場は国と民間投資者が合弁の形で建設し、年間 6 万トン化成肥料を生産し、国内に供給する。
- * ナイジェリア政府投資管理局 (NSIA) は今年末までに国内 11 ヶ所の BB 肥料工場の設備更新と増強を行い、さらに 6 ヶ所の化学肥料工場を再開させると発表した。豊富な石油天然ガスを利用し、国内情勢の安定化に伴い、この数年ナイジェリア政府が外資などを積極的に導入して、化学肥料工場の建設を進めてきた。現在、ナイジェリアが西アフリカ最大の化学肥料生産国となった。

その他

- * 8 月 4 日、ベトナム工業貿易省が輸入化学肥料に対して暫定的にアンチダンピング関税を徴収することを発表した。対象肥料種類はりん安、硝安、化成肥料など広範囲に渡り、主に中国から輸入されるものである。関税額は 1,855,790 ベトナムドン (約 84.3 ドル) /トン、8 月 19 日から施行する。暫定的な措置であるため、アンチダンピング関税の有効期限は 200 日間しかないが、その間にアンチダンピング関税を正式に決定されれば、継続されることになる。

ベトナムはりん資源が豊富だが、りん酸肥料や化成肥料産業の歴史が浅い。中国産 DAP が 2016 年に 82 万トン、今年 1~6 月もすでに 36 万トン輸入された。輸入された大量廉価 DAP や化成肥料の影響を受け、赤字に陥る肥料企業が多い。国内の肥料産業を保護するため、アンチダンピング関税を徴収することになった。

今年 1~7 月ベトナム化学肥料輸入量 275 万トン、金額では 7.37 億ドル。中国から輸入された化学肥料の金額が総輸入金額の 37%を占める。

皮肉なことは、当該措置が発表されてから制裁回避のため、中国産肥料の輸入が活発になり、8月19日までの2週間だけで10万トン超のDAPが中国から輸入された。

- * 塩化加里の国際市況の低迷を受け、中国企業の海外加里資源開発の動きが鈍化した。国の援助と協力を受け、2018年までに海外塩化加里の生産能力1000万トンを実現する計画であるが、2016年末現在建設された加里鉱山の生産能力がラオスの4件77万トンだけで、実生産量が40万トン未満。多数のプロジェクトがまだ計画のまま、すでに始動したプロジェクトも完成を先延ばす状態である。
- * ブラジルからの報道によれば、アメリカのMosaic社がブラジルVale社のりん酸肥料と加里肥料部門を買収する案件はブラジル政府の独占禁止機構CADEから無条件に許可された。2016年末、Mosaic社はVale社の窒素肥料以外の化学肥料部門を買収し、買収金額25億ドルとする声明を発表した。Vale社はりん酸肥料480万トンと加里肥料50万トンの生産能力を有する。買収完了後、Vale社はMosaic社の11%株式を持ち、取締役2名を派遣することになる。
- * オーストラリアとイギリスのBHP Biliton社はカナダSaskatchewan州に建設中のJansen加里鉱山について2018年度の投資を凍結する可能性が高い。Jansen加里鉱山は塩化加里生産能力800万トン/年、総投資額47億ドルの世界最大級の加里開発プロジェクトである。最初の計画では2017年に完成する予定であるが、塩化加里の国際市況が不振であるため、2020年に延期させた。しかし、加里肥料市場の低迷が続き、2020年までに回復する見通しが立たない。BHP Biliton社は外部からパートナーの出資募集または鉱山を売却する考えがあるとのうわさがある。